

鈴木泰著

『開発政策の合理性と脆弱性——レント効果とレント・シーキングの研究——』

晃洋書房 2006年 ix+194ページ

の が み ひろ き
野 上 裕 生

I

開発経済学の最近の動向では政治過程を経済学の分析枠組みで理解するという分野が発展している。そのなかでよく言及されるのが「レント」(rents)あるいは「レント・シーキング」(Rent-seeking)という概念である。これらの概念は政府の規制や腐敗の問題などの分析に有効だとされてはいるが、この概念を使った研究分野を展望できる日本語の研究書は意外に多くない。このようななかで本書は「レント」あるいは「レント・シーキング」を基本的な概念として著者の研究成果をまとめたものであり、政治経済学の最近の流れを学習したい人にも有益な書物となっている。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 章 レント及びレント・シーキング研究の意義とアプローチ手法
- 第1章 レント及びレント・シーキング理論
- 第2章 政治権力構造とレント効果——事例分析(1)：インド電源開発セクター向け円借款を巡るレント・シーキング構造分析——
- 第3章 経済環境変化とレント効果——事例分析(2)：日本の銀行システムにおけるバンクレント(モニタリングレント)の有効性と限界——
- 第4章 公衆によるレント・シーキングの功罪——事例分析(3)：日本における金融自由

化と長期金融停滞要因分析——

- 第5章 まとめと展望
- 付 録 景気後退規模とその原因

以下では本書の内容を紹介し、本書の研究成果を発展させるために若干のコメントを行ってみたい。

II

第1章は「経済主体(アクター)が経済活動を行う前提・条件として受け入れる最低限度の所得よりも高い追加収入」である「レント」を獲得しようとして制度や権利構造を創設しようとする「レント・シーキング」について、理論研究の現状を紹介したものである。この章はMushtaq Khanの研究をもとにして、レントの類型論とレント・シーキングの理論やモデルを紹介したもので、この分野を勉強したい読者への有益なガイドになっている(11ページ)。本章では、レントを求めるアクターの活動に影響を与えるパラメーターとしての限定合理性と不確実性の問題、公衆の注目・支持の問題を論じているのが新しい話題であると思われる。著者によれば、レント獲得の可能性とその効果の予測は経済発展段階が高まるとともに国際競争や技術評価の難しさのために困難になり、不確実性が高まるので、レントを求めるアクターの予測は必ずしも正確とは限らない。また、アクターによるレント・シーキングは政治的、経済的行動であり、その行動が公衆の注目を浴びる程度はレント・シーキングにも影響を与える。レントに対する公衆の批判が高まれば、実コスト、トランザクションコストがかかり、アクターにとってのレント効用も失われることになる。

第2章ではケーススタディとして、インドの政治経済学的考察を行ったバルダン(Pranab Bardhan)の仮説、および日本政府によるインドへの政府開発援助(ODA)有償資金協力(円借款)をめぐるインド電源開発セクターにおけるレント・シーキングを取り上げている。バルダンの仮説とは、支配的有産階級の間でレントが配分されるために資源配分が歪められ、階級間のレント・シーキングが公共投資

の有効性を阻害し、資本・産出比率の低下を招いた、という仮説であり、Bardhan (1998) によるものである (48~49ページ)。著者は、バルダンの仮説を検証し、権利構造の創設・変更について、国内の支配的有産階級による政治的駆け引きや妥協だけでなく、公衆の批判や支持、あるいは国際金融機関による援助方針や外貨危機のような緊急事態等、外的要因も制度変化を促すパラメーターであることを強調している。そして、バルダンが主張しているようなインドの政治経済的状況 (支配的有産階級による、レントを生み出す権利構造・制度を維持しようとするレント・シーキング) にも、公衆の注目や批判が影響を与え始めていたと述べている。

第2章の後半では、インドの電源開発セクターにおける円借款をめぐるレント・シーキングを取り上げている。著者はインドの権利構造による完成遅延に伴って拡大するインドの対外借入金是最終的にはタックスペイヤー (納税者) であるインドの一般大衆につけが回ることになり、資金が非効率に使われていることに対して本来批判・反対しなければならないのは、理論的にはインドのタックスペイヤーであるはずであると述べている (76ページ)。しかし、インドでは一般大衆が政治的圧力団体を組成することが支配階級によって阻害されているので、このようなことが難しくなっている。またより有効な円借款の供与を促すためにも、日本のタックスペイヤーはインド国内の分権的政治構造が生み出す非効率性や、海外経済協力基金 (OECD) の条件なしの援助政策が関係者に「モラルハザード」効果を与え、レント追求行動の権利構造を生み出している現実を議論し、注目する必要がある、と著者は強調している (76ページ)。

第3章は日本の高度成長を支えたバンクレント型金融モニタリングシステムがなぜ有効に働かなくなったのかを分析している。この章で、著者は、高度成長期の日本の金融システムには、新企業への資金移転によってモニタリングにかかるスキルや知識を金融仲介者に蓄積させることによって、貸し手の審査にかかる確信を安定させる効果があった、と主張している (91ページ)。具体的には信用力の低い企

業には低い金利で、信用力の高い企業には高い金利で銀行は貸し出しを行うと予想されるが、国際金融市場での資金調達が可能に許されない閉鎖的な金融システムでは、すべての貸し出しに規制された長期最優遇貸出金利 (長期プライムレート) が適用されていた。このような状況では、銀行が企業に対して求めるマージンと長期プライムレートとの差額は銀行が捕捉できるレント機会となる。このレントによって、新興企業や中小企業に求められる収益 (マージン曲線) と規制された長期プライムレートとの差額の一部がカバーされることによって、新興の企業や産業の育成が行われることになった。新興企業や中小企業の発展が社会全体に十分な便益を与えるのであれば、銀行によるレントの移転は経済学的にも正当化されることになる (92ページ)。著者は「貸し手の観点からすれば、レント機会はベンチャーへのリスクの高い投融資を引き受ける一種のバッファーとして機能し、また、より低利のスプレッド条件はその投融資プロジェクトが成功する可能性を高める効果があろう。このメカニズムは、部分的には貸し手の審査における確信の揺れを安定化させる効果があったと考えられる」 (93ページ) と述べている。著者によれば、バンクレントは、邦銀に、長期にわたり貸出ローン効果的にモニタリングする時間とインセンティブを与え、また試行錯誤を繰り返すことにより、不確実性にチャレンジする「非アルゴリズム型モニタリング手法」の発展を促した面があった、と考えている (95ページ)。また、「アルゴリズム型モニタリング手法」は統計上の倒産確率をベースに信用リスクを計量化しようとするのに対して、非アルゴリズム型モニタリング手法を基盤にした信用リスク審査は、経験を積んだベテランによる「直観」 (Intuition) によって「イエスカノー」かの判断を促していた (95ページ)。信頼できる直観型モニタリング手法は (1) 適切な知識を有している人が、 (2) 直観的な合理性を獲得するために必要な集中した学習・訓練を行うことによって獲得することができるものである (96ページ)。著者によれば、メインバンクは取引先の資金繰り (キャッシュフロー) をモニタリングする立場にあり、この取引関係を基

盤にして、試行錯誤を繰り返すことによって、「非アルゴリズム型モニタリング手法」のスキルが蓄積されていった。大蔵省と日本銀行と銀行界との「保護」と「罰則」のメカニズムによる「護送船団方式」と呼ばれる「バンクレント」を基盤とするメインバンクシステムはアメリカに追いつこうとしていた時期において、民間セクターにおける長期投資を効果的に促した、と著者は評価している（99ページ）。

第4章は日本の金融システムが主要アクターによる特殊なレント・シーキングの結果、「移行の失敗」に陥った、という著者の仮説を検証したものである。ここで「移行の失敗」と呼ばれているものは、(1) 既存の制度を捨てるコストが非常に高く代替的制度への転換・移行が進まないケース、(2) 既存の制度を捨てるコストが非常に高いにもかかわらず（主として公衆の支持を得ようとして）代替制度への転換を無計画あるいは急速に進めたために移行の便益よりコストが高かついたケースを含んでいる（127ページ）。具体的には、(1) メインバンクと企業間の濃密なネットワークが不良債権処理を遅らせたこと、(2) 家計部門が「リスク回避」型であり証券市場を中心とした直接金融システムにスムーズに移行することが難しい状況で、バーゼル基準による短期ローン・ポートフォリオの質の維持という条件に縛られたこと、(3) 最終的には伝統的な「護送船団」システムの枠組みのなかで金融当局の問題解決に向けたイニシアティブに期待するしかなくなっていたことが「移行の失敗」の要因として指摘されている（162～163ページ）。著者は、公衆のオーディエンス効果が高まるなかで金融政策当局が組織維持を優先して銀行を容赦なく切り捨てる行動を選択した結果、当局と銀行界との「信頼」と「情報共有システム」を損なうことになったと評価している（163ページ）。

第5章は本書の考察の成果と論点整理を行い、結論をまとめている。また付録では金融ビッグバン以降も続いている政治経済的現実、特に中小企業向けの貸し渋り、金融仲介問題を考察している。著者は、「技術進歩を担うイノベティブな中小企業に十分な金融資源を供給することこそ、日本経済にとって

最重要課題であり、日本経済再生の鍵でもある」(183ページ)と述べ、現状では銀行は中小企業の信用リスクを審査・モニタリングし、中長期資金を仲介することは難しく、ここに日本の金融システムの直面する最大のジレンマを求めている（184ページ）。

III

本書はインドの政治経済学や日本の金融システムに関する政治経済学的な先行研究の成果を要領よくまとめ、レント効果やレント・シーキングの観点から新たな解釈を試みた興味深い研究書である。以下では本書の研究成果について若干のコメントを行ってみたい。

コメントの第1は「公衆」の内容である。本書では、「公衆の注目及び銀行が享受していたレントへの批難行動を、公衆によるレント・シーキングと捉える」(44ページ)という視点をとる。本書のメッセージは非効率な制度を温存させているのは公衆のモニタリングが弱いことである、というものである（174ページ）。しかし本書で参照されている「公衆」の内容は明確ではない。本書は公衆のモニタリングだけでなく、公衆の支持を獲得しようとする行動も政策当局の判断を誤らしてしまうことが本書の日本の金融政策の教訓と考えているが、公衆はまともな行動する主体性のある存在ではなく、政治家・メディア等に影響される受動的な存在であり、その構成員も多様である。公衆が経済政策に関心をもたないのは、限定的合理性以上に、公衆が多くの日常の仕事に追われ、多くの社会問題とは深い関係をもたないという点に関係しているのではないか。このように、「公衆」という大規模集団の結集力の弱さに注目したもののひとつがオルソンの議論だと思われる [Olson 1965]。著者はオルソンのような枠組みに比較して本書の「レント・シーキング」の理論の優位性をもっと紹介した方がよいと考える。また本書が依拠するバルダンの枠組みでも、3つの支配的有産階級である富農、資本家、官僚やホワイトカラー以外の低所得層や労働者の反発も政治経済の動向では重要である（55～57ページ）。

コメントの第2は「キャッチアップ」という局面と、その終了によって日本の金融システムの形成とその問題点を論じてよいのか、という点である。著者は、日本が技術力においてアメリカに追いつこうとした時期、貸し手による審査モニタリングは海外で開発された技術・ノウハウを吸収・改善する借り手の企業努力に向けられ、導入する技術・ノウハウの商業・技術リスク評価をする必要性は低かったこと、日系企業がグローバル市場において「フロンティア」経済状況に直面すると日系企業の投資は本源的な不確実性に直面することになり、このような状況ではレントを基盤とする伝統的なモニタリング様式は金融資産の仲介において悪影響を与えたことを述べている(171~172ページ)。しかし、日本の金融システムはキャッチアップのために意図的に設計されたわけではなく、戦前・戦時の制度の遺制や戦後改革のなかで蓄積されてきたものも多い。また技術の導入や学習という事業自体、「技術」というものを購入するわけではなく、「どのような技術を導入するのか」、「どのような方向に改良していくのか」という不確実性を持っており、キャッチアップという作業自体がすべての社会にとって容易に実現可能なものだとも思えない。

第3のコメントは貸し手の確信と実際の投資や資金配分の有効性との関係である。著者は貸し手の確信を高めることが有効な投資を行うのに貢献したと考えているが(92~93ページ)、貸し手の主観的な確率分布の分散が縮小したとしても、それが現実効果的な投資プロジェクトの審査や技術導入に結びつくのはなぜなのか、説明する必要があるように思われる。事前に強い確信に依拠して投資を行っても、事後的に失敗した場合、最初の確信が強ければ強い分、それだけ一層次期の貸し手の不確実性や危険回避の度合いは強まるのではないかと。むしろ、最初の貸し手の期待が事後にも実現することが次期の確信を強めるのではないかと。それはハロッドが「若しその線に沿って行動していれば生産者は自分のこれまで行ったことに満足していられるような進歩の線が存在する」[ハロッド 1953, 116]として指摘した発展経路である。高度成長期のように企業の設備投

資が期待通りの成果を収めている間では貸し手・借り手の確信も強固なものになるが、高度成長後のように企業の期待が悲観的になることが、貸し手・借り手の行動にも影響を与えたのではないかと。

第4は「フォーマルな制度」、「インフォーマルな制度」(156~160ページ)という概念の有効性である。「フォーマルな制度」、「インフォーマルな制度」というものが最初から区別されているわけではない。経済主体がルールを必要とする状況においてルールを明文化された法律や契約にしていくことが不可能であったり、裁量の余地を残していく方が関係者にとって有利であったりするから「フォーマルな制度」、「インフォーマルな制度」が形成されていくのではないかと。「限定合理性」は「制度をフォーマルなものにしていく能力」に深くかかわっていると思われる。

最後のコメントは「1980年代のインディラ・ガンジー首相のポピュリズムによって出現した大衆参加の政治体制」(56ページ)によって公衆の支持・批判が重要になり、それが政治指導部と一部官僚の自由化への経済政策の転換を促した(60ページ)という転換のメカニズム自体が分析されていないことである。公衆の支持や批判は政治家や官僚にとっては目的ではなく、他の利得の手段でしかないとするならば、有産階級との同盟によって利得を得るという方法から大衆の支持を利用した政治スタイルへの転換がなぜ発生したのかを説明した方がよい。Bardhanの仮説の枠組みにおいても、「低所得層あるいは小作農の保護・支援を本来目的とした補助金制度が、結果として富農層を潤し続ける構造を定着させているのである」(55ページ)と著者は述べているが、このことは、富農層であっても、低所得層や小作農の保護・支援という理念を掲げないと、自分の利益も獲得することができないこと、有産階級自体がすでに大衆の支持・批判を考慮に入れて行動してきたことを示唆していると思われる。

本書の仮説は論争を呼ぶものが多く含まれているが、それだけに、開発途上国の実証研究を行う人にとっても、有益な示唆を与えてくれると思われる。

文献リスト

<日本語文献>

ハロッド, ロイ・F. 1953. 『動態経済学序説』(高橋長太郎・鈴木諒一訳) 有斐閣 [原著はHarrod, Roy F. 1949. *Towards a Dynamic Economics, Some Recent Developments of Economic Theory and Their Application to Policy*. London: Macmillan].

<英語文献>

Bardhan, Pranab 1998. *The Political Economy of Develop-*

ment in India. Expanded ed. Delhi: Oxford University Press. (邦訳は近藤則夫訳『インドの政治経済学——発展と停滞のダイナミズム——』[ただし1984年版] 勁草書房 2000年).

Olson, Mancur 1965. *The Logic of Collective Action, Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press (邦訳は依田博・森脇俊雅訳『集合行為論——公共財と集団理論——』1983年 ミネルヴァ書房).

(アジア経済研究所国際交流・研修室)